個　別　注　記　表

（　2025年4月 1日から
　2026年3月31日まで　）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの……移動平均法による原価法
（２）棚卸資産……総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
建　　物……定額法
その他の有形固定資産……定額法
（２）無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
（３）リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．重要な引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
（２）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
（３）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）により定額償却しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）により、発生の翌事業年度より定額償却しております。
（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（１）グループ通算制度の適用
パナソニックグループでのグループ通算制度を適用しています。
（２）消費税等の会計処理

６．重要な会計方針の変更
変更ございません

７．表示方法変更に関する注記
変更ございません

貸借対照表に関する注記

１．担保に供されている資産及び担保に係る債務
（１）担保に供されている資産
建物　0千円
土地　0千円
（２）担保に係る債務
短期借入金　0千円
長期借入金　0千円

２．有形固定資産の減価償却累計額　47,037千円

３．偶発債務
手形債権流動化に伴う遡及義務額　182,722千円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権　208,352千円
短期金銭債務　1,579,248千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引の取引高
売上高　29,337千円
仕入高　14,945,499千円
資産・負債の譲受高　0千円
資産・負債の譲渡高　0千円

株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数
普通株式　334,100株

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	116,524,057円	348円77銭	2025年3月31日	2025年6月19日
計		116,524,057円			

（２）基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
①配当金の総額　27,984,216円
②１株当たり配当額　83円76銭
③基準日　2026年3月31日
④効力発生日　2026年6月12日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備（電子計算機ほか）があります。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	5,528円81銭
２．１株当たり当期純利益	139円58銭

重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上」に記載の通りであります。

当期純損益額　　当期純利益　　46,633千円